

令和7年度ときがわ町国民健康保険特別会計決算について

令和7年度国民健康保険特別会計決算は、歳入総額 14 億 7,035 万 7,921 円から歳出総額 14 億 5,003 万 6,459 円を差し引いた実質収支額が 2,032 万 1,462 円となりました。

歳 入

令和7年度平均被保険者数

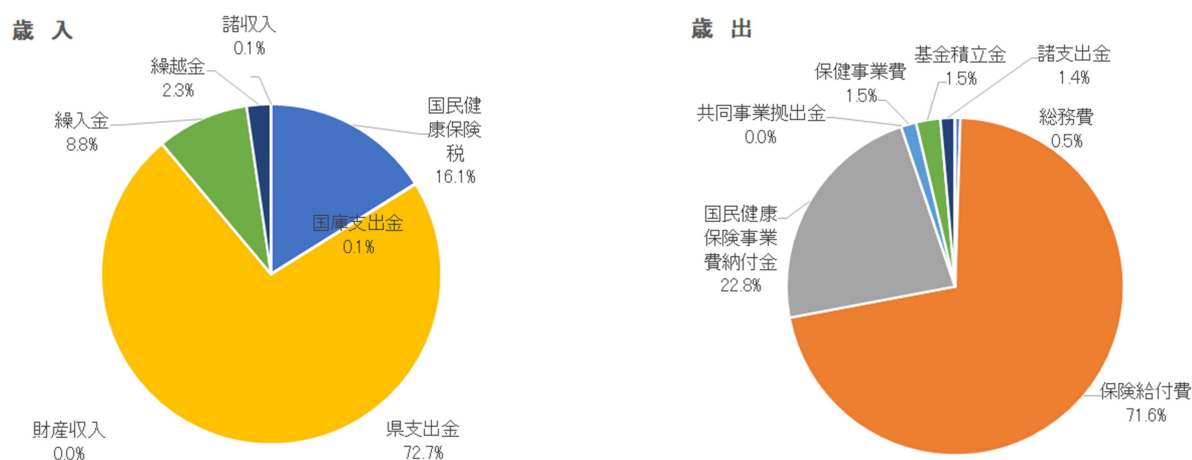
2,461人

款	令和6年度	令和7年度			
	金額(円)	金額(円)	構成比	前年度比	被保険者一人当たりの金額(円)
1 国民健康保険税	222,395,762	236,367,856	16.1%	106.3%	96,046
2 使用料及び手数料	0	0	0.0%	0.0%	0
3 国庫支出金	2,776,000	1,129,000	0.1%	40.7%	459
4 県支出金	1,126,771,691	1,069,672,739	72.7%	94.9%	434,650
5 財産収入	0	0	0.0%	0.0%	0
6 繰入金	139,172,117	129,144,525	8.8%	92.8%	52,476
7 繰越金	22,791,691	33,654,718	2.3%	147.7%	13,675
8 諸収入	4,395,315	389,083	0.0%	8.9%	158
合 計	1,518,302,576	1,470,357,921	100.0%	96.8%	597,464

歳 出

款	令和6年度	令和7年度			
	金額(円)	金額(円)	構成比	前年度比	被保険者一人当たりの金額(円)
1 総務費	9,253,437	7,012,384	0.5%	75.8%	2,849
2 保険給付費	1,083,928,161	1,037,636,231	71.6%	95.7%	421,632
3 国民健康保険事業費納付金	338,366,534	329,883,334	22.8%	97.5%	134,044
4 共同事業拠出金	0	0	0.0%	0.0%	0
5 保健事業費	20,220,412	21,202,248	1.5%	104.9%	8,616
6 基金積立金	22,793,000	33,784,712	2.3%	148.2%	13,728
7 諸支出金	10,086,314	20,517,550	1.4%	203.4%	8,337
8 予備費	0	0	0.0%	0.0%	0
合 計	1,484,647,858	1,450,036,459	100.0%	97.7%	589,206

【各款構成比】



単年度収支差の推移

歳入	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険税	233,363,538	248,923,543	209,447,176	222,395,762	236,367,856
国庫支出金	1,235,000	—	64,000	2,776,000	1,129,000
県支出金	1,144,141,956	1,225,851,141	1,159,165,530	1,126,771,691	1,069,672,739
一般会計繰入金（法定）	146,270,136	80,400,465	105,337,052	139,172,117	129,144,525
諸収入	746,565	745,671	6,387,507	4,395,315	389,083
単年度収入	1,525,757,195	1,555,920,820	1,480,401,265	1,495,510,885	1,436,703,203
一般会計繰入金（法定外）	0	0	0	0	0
繰越金	62,555,477	110,459,431	37,391,359	22,791,691	33,654,718

※単年度収入は、歳入の決算額から一般会計繰入金（法定外）・繰越金を除いた額

歳出	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
総務費	5,469,106	6,270,143	7,214,205	9,253,437	7,012,384
保険給付費	1,089,890,416	1,166,673,156	1,113,228,597	1,083,928,161	1,037,636,231
国民健康保険事業費納付金	324,454,954	329,475,436	341,472,710	338,366,534	329,883,334
共同事業拠出金	20	21	20	0	0
保健事業費	12,839,135	18,316,398	19,417,494	20,220,412	21,202,248
諸支出金	13,917,610	19,492,738	13,665,907	10,086,314	20,517,550
単年度支出	1,446,571,241	1,540,227,892	1,494,998,933	1,461,854,858	1,416,251,747
基金積立金	31,286,705	88,761,000	2,000	22,793,000	33,784,712

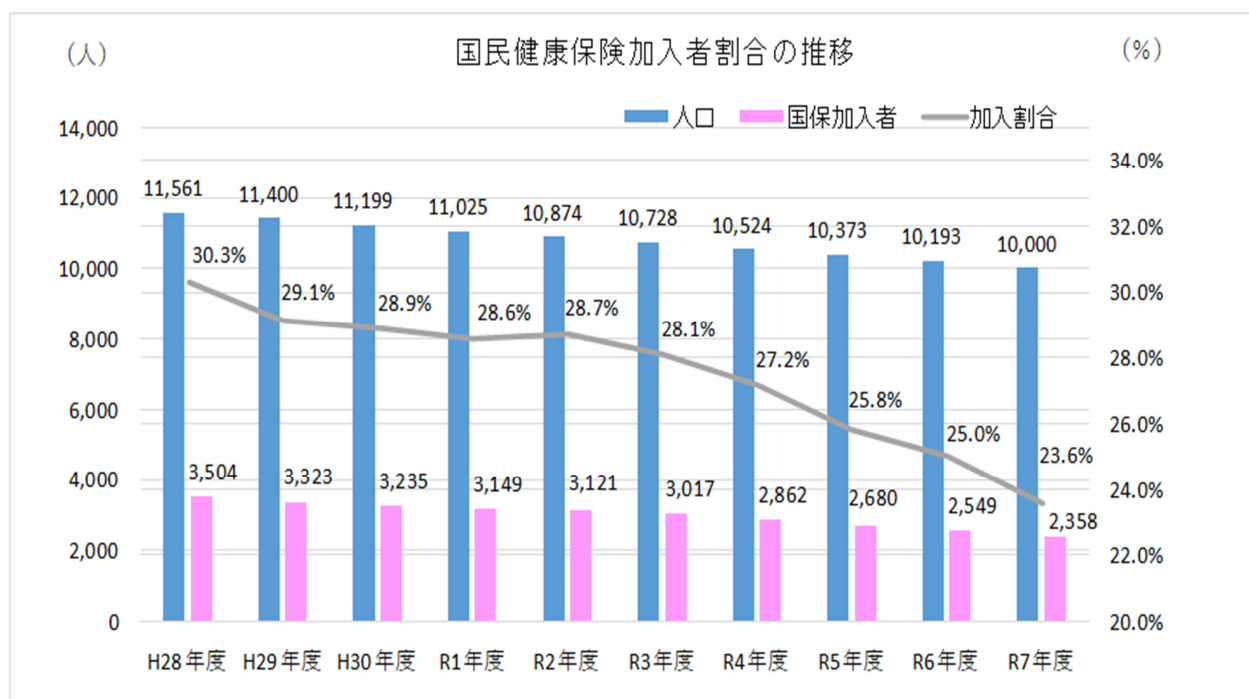
※単年度支出は、歳出の決算額から基金積立金を除いた額

単年度収支差	79,185,954	15,692,928	△ 14,597,668	33,656,027	20,451,456
--------	------------	------------	--------------	------------	------------

【被保険者の状況】

区 分	R 6 年度末	R 7 年度中増減	R 7 年度末	加入割合 (年度末)
世 帯 数	1,704 世帯	△87 世帯	1,617 世帯	34.1%
被保険者数	2,549 人	△191 人	2,358 人	23.6%

R8. 3. 31 現在の町の世帯数と人口 : 4,743 世帯 10,000 人



●歳 入

○国民健康保険税

【令和7年度国民健康保険税収納状況】

(単位: 円)

		調定額	収入済額	不納欠損分	収入未済額	収納率
現年課税分	一般分	238,414,200	233,820,950	48,100	4,545,150	98.07%
滞納繰越分	一般分	7,219,148	2,546,906	2,899,975	1,772,267	35.28%
	計	245,633,348	236,367,856	2,948,075	6,317,417	96.23%

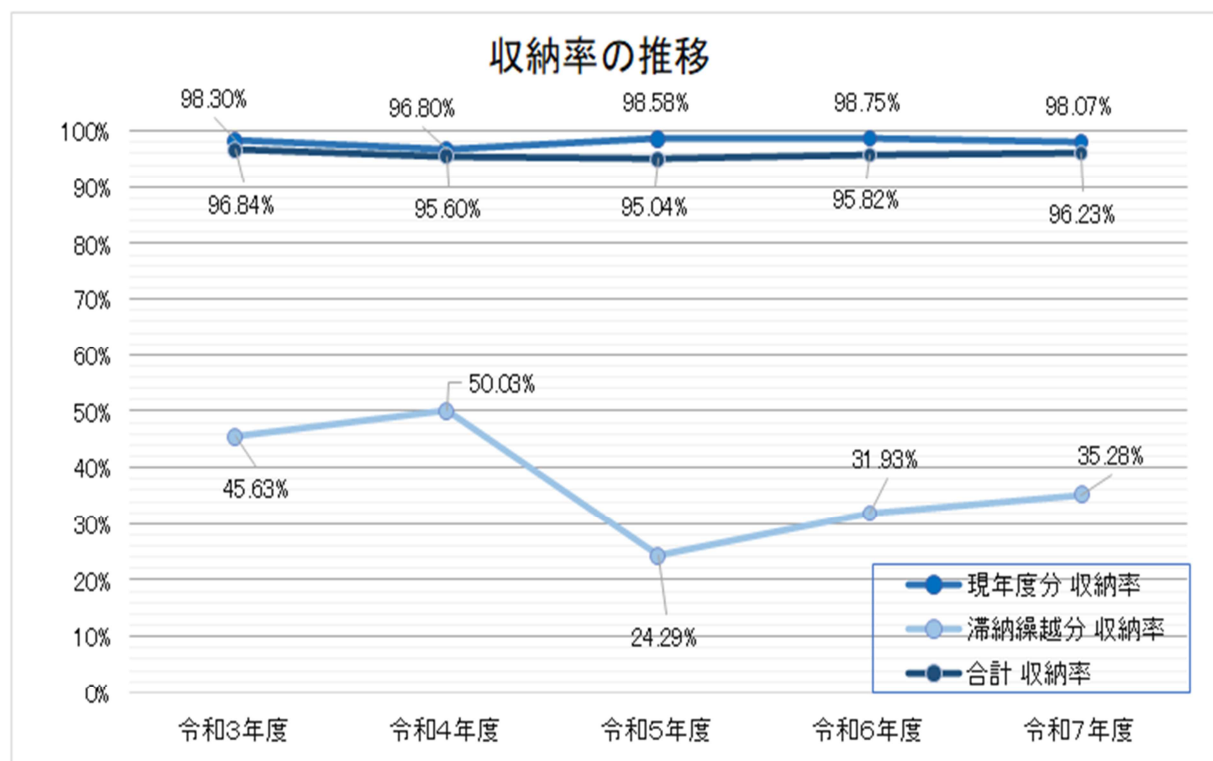
【令和7年度不納欠損処分状況】

	事由	人数	件数(期別)	金額(円)
現年課税分	地方税法第15条の7第5項(即時欠損処分)	2	8	48,100
滞納繰越分	地方税法第15条の7第5項(即時欠損処分)	16	81	2,899,975
	地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の停止が3年間継続し消滅)	0	0	0
	地方税法第18条第1項(時効)	0	0	0
合計		18	89	2,948,075

【国民健康保険税収納率の推移】

(単位:円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
現年度分	調定額	234,277,000	253,732,300	209,882,800	221,928,800	238,414,200
	収納額	230,303,071	245,604,014	206,896,490	219,148,052	233,820,950
	収納率	98.30%	96.80%	98.58%	98.75%	98.07%
滞納繰越分	調定額	6,707,717	6,635,729	10,501,286	10,171,410	7,219,148
	収納額	3,060,467	3,319,529	2,550,686	3,247,710	2,546,906
	収納率	45.63%	50.03%	24.29%	31.93%	35.28%
合計	調定額	240,984,717	260,368,029	220,384,086	232,100,210	245,633,348
	収納額	233,363,538	248,923,543	209,447,176	222,395,762	236,367,856
	収納率	96.84%	95.60%	95.04%	95.82%	96.23%



○国庫支出金

【国庫補助金】

- ① 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 101,000 円
- ② 子ども・子育て支援事業費補助金 1,028,000 円

○県支出金

保険給付費等交付金

1. 普通交付金	1. 普通交付金	1,036,861,739 円
2. 特別交付金	2. 保険者努力支援交付金分	8,931,000 円
	3. 特別調整交付金分	3,254,000 円
	4. 県繰入金（2号分）	17,496,000 円
	5. 特定健康診査等負担金	3,130,000 円
合	計	1,069,672,739 円

1-1. 普通交付金

都道府県の条例で定めるところにより、市町村が行った保険給付の実績に応じ、市町村からの交付申請に基づき、その同額が交付される。

市町村は受け取った交付金を保険給付費に充てる。

2-2. 保険者努力支援交付金分

国の定めた評価指標に基づき、医療費の適正化に向けた取組等に対する交付金。
(特定健診受診率評価、国保税徴収率評価、糖尿病重症化予防対策事業の取組、データヘルス計画の実施状況、医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の取組など)

2-3. 特別調整交付金分

特別事情による財政負担増等の理由により交付される国の特別調整交付金。

非自発的失業者に係る国保税減免 82,000 円、その他特別事情 451,000 円

その他特別事情＝保険者努力支援分、被扶養者減免ほか

2-4. 県繰入金（2号分）

市町村の特別な事情に要する費用として医療費適正化の取組や国保税徴収率等に対する交付金。

(健康づくり推進 1,489,000 円、保健事業評価 10,666,000 円、徴収率評価 3,955,000 円など)

2-5. 特定健康診査等負担金

市町村が行う特定健診及び特定保健指導に要する費用に対する国及び県の交付金。(補助額 国 1/3 県 1/3)

○繰入金

【一般会計繰入金（法定繰入金）】

1. 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	41,405,240 円
2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	24,841,615 円
3. 未就学児均等割保険税繰入金	526,643 円
4. 産前産後保険税繰入金	378,033 円
5. 出産育児一時金等繰入金	1,000,000 円
6. 国保財政安定化支援事業繰入金	14,447,994 円
7. 事務費繰入金	6,478,000 円
合 計	89,077,525 円

1・2. 保険基盤安定繰入金

保険税負担の緩和を図るとともに、国保の財政基盤の安定に資するための繰入金。

保険税軽減に対する繰入金（保険税軽減分）と、所得の少ない者の人数（減免対象人数）に応じた繰入金（保険者支援分）。

3. 未就学児均等割保険税繰入金

国民健康保険における未就学児である被保険者が属する世帯の保険税負担の軽減のための繰入金。

4. 産前産後保険税繰入金

国民健康保険における出産する予定の被保険者又は出産した被保険者が属する世帯の保険税負担の軽減分を一般会計から繰り入れる。

法第 72 条の 3 の 3 第 1 項の規定に基づく繰入金 378,033 円

5. 出産育児一時金等繰入金

保険給付のうち、出産育児一時金に要する経費。

繰入金額は、出産育児一時金支出総額（見込み）の 2/3。

6. 国保財政安定化支援事業繰入金

国費と保険税で賄う国保財政の基本原則を踏まえつつ、保険者の責に帰することができない特別の事情に基づくと考えられる要因に限定して一般会計より繰り入れる。

①被保険者の応能割保険税の負担能力が不足していること 7,941,525 円

②高齢者が特に多いこと 6,506,469 円

7. 事務費繰入金

事務経費相当分として一般会計から繰り入れる。

●歳 出

○保険給付費

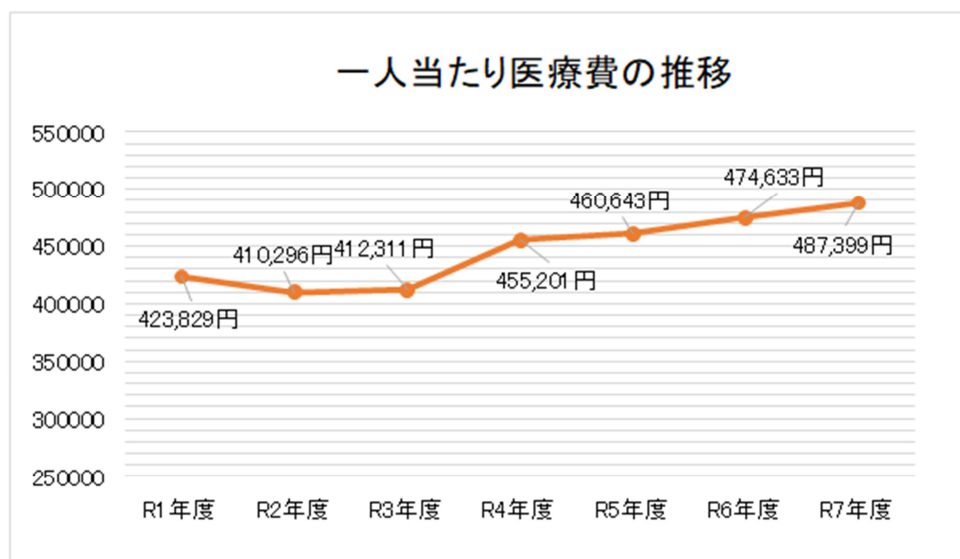
【保険給付費(保険者負担分)】

		件数	令和7年度	【参考】令和6年度
1	療養給付費	43,644件	877,279,701円	918,614,533円
2	療養費	923件	7,298,678円	7,804,936円
3	高額療養費	2,445件	148,381,090円	151,604,722円
4	高額介護合算療養費	3件	166,264円	161,830円
5	移送費	0件	0円	0円
6	出産育児一時金	3件	1,500,000円	2,000,000円
7	葬祭費	27件	1,350,000円	1,950,000円
8	傷病手当金	0件	0円	0円
9	審査支払手数料		1,660,498円	1,791,300円
	合 計		1,037,636,231円	1,083,927,321円

一人当たり医療費の状況

	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
県内順位	1位	3位	4位	1位	3位	3位	2位
総医療費	423,829円	410,296円	412,311円	455,201円	460,643円	474,633円	487,399円
前年度比	36,587円	-13,533円	2,015円	42,890円	5,442円	13,990円	12,766円

※総医療費とは、医科、歯科、調剤、訪問看護療養費、入院時食事療養費、補装具・はり・灸・マッサージ等の療養費の総額（費用額）



令和7年度「KDB 医療費分析（2）大、中、細小分類」 から (単位：%)

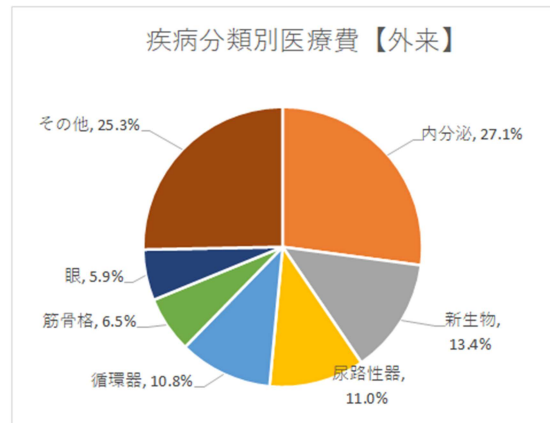
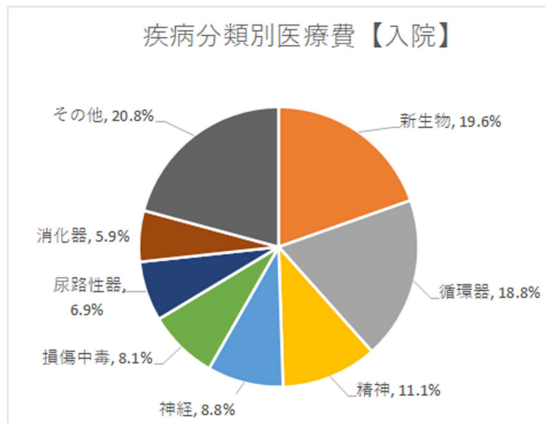
入 院				外 来			
新生物	19.6	その他の悪性新生物〈腫瘍〉	5.8	内分泌	27.1	その他の内分泌、栄養及び代謝障害	12.7
		結腸の悪性新生物	2.7			糖尿病	10.2
		白血病	2.2			脂質異常症	3.7
循環器	18.8	その他の心疾患	8.8	新生物	13.4	その他の悪性新生物〈腫瘍〉	5.5
		脳梗塞	3.4			気管、気管支及び肺の悪性新生物〈腫瘍〉	3.2
		虚血性心疾患	2.8			乳房の悪性新生物〈腫瘍〉	1.1
精神	11.1	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	6.3	尿路性器	11.0	腎不全	9.6
		気分（感情）障害（躁うつ病を含む）	3.0			その他の腎尿路系の疾患	0.6
		神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	1.2			前立腺肥大（症）	0.3
神経	8.8	脳性麻痺及びその他の麻痺性症候群	3.5	循環器	10.8	高血圧性疾患	5.1
		その他の神経系の疾患	3.5			その他の心疾患	3.7
		てんかん	0.7			虚血性心疾患	0.9

入院

新生物	19.6%
循環器	18.8%
精神	11.1%
神経	8.8%
損傷中毒	8.1%
尿路性器	6.9%
消化器	5.9%
その他	20.8%

外来

内分泌	27.1%
新生物	13.4%
尿路性器	11.0%
循環器	10.8%
筋骨格	6.5%
眼	5.9%
その他	25.3%



令和6年度療養給付費等の内訳

		件数(件)	日数(日)	費用額(円)
入院	一般	749	13,019	469,760,181
入院外	一般	24,500	34,492	392,952,415
歯科	一般	7,276	11,153	90,062,534
調剤	一般	14,407	(16,747枚)	245,161,161
食事	一般	(708)	(33,780回)	23,208,679
訪問看護	一般	171	1,382	16,370,880
療養費	一般	1,092	0	10,293,529
合 計		48,195	60,046	1,247,809,379

令和7年度療養給付費等の内訳

		件数(件)	日数(日)	費用額(円)
入院	一般	673	11,584	439,839,890
入院外	一般	22,501	31,361	359,080,790
歯科	一般	6,675	10,299	84,030,180
調剤	一般	13,599	(15,621枚)	254,151,780
食事	一般	(645)	(31,493回)	22,472,223
訪問看護	一般	196	2,190	30,514,300
療養費	一般	923	0	9,400,110
合 計		43,644	55,434	1,199,489,273

令和6年度と令和7年度の療養給付費等を比較すると、費用額合計で4,800万円以上減少している。

特に入院外については3,300万円を超える減少となっている。

○国民健康保険事業費納付金

【国民健康保険事業費納付金】

1. 医療給付費分	225,237,132 円
2. 後期高齢者支援金等分	80,447,233 円
3. 介護納付金分	24,198,969 円
合 計	329,883,334 円

平成30年度から国保を都道府県単位化し、県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効果的な事業運営に中心的な役割を担い制度の安定化を図る。

このため、市町村が支払う保険給付費の全額を県が市町村に交付することとなり、その財源として市町村が県に国保事業費納付金を支払う。

【保健事業費】

特定健診等事業費		17,988,572円	
基本健診委託料	9,130,636円	健康診査に係る委託料 集団健診:649人 個別健診:179人	
人間ドック委託料	2,535,000円	人間ドック等に対する助成金	
人間ドック補助金	278,400円	人間ドック:87人 併診ドック:12人	
保健事業推進委託料	141,360円	特定保健指導積極的支援に係る委託料 7名(初回のみ4名、終了3名)※対象者27名	
業務委託料	3,681,986円	特定健診受診率向上対策事業等	
需用費・役務費等	2,221,190円	封筒印刷代・郵送料等	
生活習慣病重症化予防対策事業	868,342円	国保連合会の埼玉県共同事業(52市町参加) 受診勧奨事業対象者:10件 保健指導事業対象者:54件(1名参加)	
健康づくり推進事業	1,074,820円	TOKIGAWA Study (城西大学と連携した食に関する事業) 参加者 国保660人、後期300人、その他60人 TOKIフィット事業 事業実施者数 168人 うち、国保55人	
保健衛生普及費	1,119,014円	レセプト点検や医療費通知に係る経費	
保養施設費	151,500円	保養施設利用者補助金(1泊3,000円補助) 利用補助:52件(大人49件、小人3件)	
合 計		21,202,248円	

○諸支出金

【償還金利子及び還付加算金】

保険税還付金	889,400円
還付加算金	0円
保険給付費等交付金償還金	
普通交付金前年度精算金等	19,162,587円
その他償還金	108,000円
合 計	20,159,987円

保険給付費等交付金償還金 19,162,587円

・令和6年度保険給付費等交付金(普通交付金)再精算 14,224,499円 他

【繰出金】

1. 一般会計繰出金	
事務費の精算	357,563 円

・ 事務費の精算